

株式会社日本取引所グループ 2016年度 通期決算説明会  
主な質疑応答（要旨）

（2017年5月1日開催）

（1）

Q： 第二次中期経営計画に掲げた営業収益の上積み目標について、これまでの進捗と今後の見通しを教えてください。

A： 2016年度はマーケット環境が当初想定よりも下振れしたこともあり、全体的な収益ベースでは下方の影響を受けました。一方、中期経営計画の取組みは計画以上に進んでいる分野もあり、例えば、ETFについて、関連ビジネス分野の広がりや、50万人台から80万人台への保有者の増加は、収益の減少を下支えしています。また、周辺ビジネスの拡大については、東京商品取引所へのシステム提供が2016年9月から始まり、この収益が2017年度は通年計上になるなど、着実に進捗しています。マーケット環境に左右されない収益分野を着実に増やしていくことにより、安定的に収益を得られる体質をつくっていきたいと考えています。

（2）

Q： 現在実施中の自己株式取得の目的として、株主還元だけでなく、資本・負債のリバランスについても挙げていたが、今回の自己株式取得の効果や今後の実施についてどのように考えているか。

A： コストが低い負債による調達で、ROE 16%程度の当社の株式を購入したことは、資本効率の観点からも非常に有効な財務戦略の1つであったと考えています。今後の株主還元については、当面、60%の配当性向を見直す考えはありませんが、自己株式の取得については、清算システムのリプレイスやBCP強化等の投資案件への資本ニーズを踏まえつつ機動的に判断をしております。

（3）

Q： 2017年度の営業費用の見込み530億円の内訳は。

A： 2017年度の営業費用は前年度比で増加することを見込んでおります。内訳として、ETFやデリバティブのプロモーションに関する費用や、FinTechを含めた将来の成長に向けた調査研究費などが増加する見込みです。

（4）

Q： 今後のシステム関連費の見通しは。

A： 2017年度のシステム関連費用は、2016年度とほぼ同水準を見込んでいます。また、設備投資については、第二次中期経営計画の初年度2016年度の実績は100億円強となりました。3か年の設備投資総額については、残り2年間の設備投資が今後の市況等により想定と異なる可能性もありますが、現時点では当初想定のとおり460億円程度と見込んでおり、2017年度と2018年度でほぼ均等に投資をする想定です。

(5)

Q： FinTechの活用により、こういった収益機会やコスト削減余地があるのか。

A： Fintech利用による具体的なコスト削減について、今のところ確たることは申し上げられませんが、昨年よりブロックチェーン／DLT技術を証券市場インフラにどう適用できるかについて調査・分析進めており、ポストトレードの分野で使える可能性はあるという感触を受けております。

(6)

Q： HFT（高速取引）への登録制の導入の影響をどのように想定しているか。

A： 登録制の導入は、欧米における規制動向を踏まえた内容であり、現時点で当社グループ事業に大きな影響は見られないと考えています。具体的な登録制のあり方は来年に向けて見えてくると想定していますので、当社としても、色々な面で協力して取り組んでいきたいと考えております。

(7)

Q： 中期経営計画の目標を達成しなかった場合、マネジメントの責任は。

A： 中期経営計画の重要な目標について重大な未達が生じた場合、例えば「市況変動の如何にかかわらず中長期的にROE10%を維持する」といった目標が達成できない場合などには、経営責任を問われる覚悟が必要と考えています。

以 上